



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンペストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <http://www.jbr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 榎原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 鈴木 良夫

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

TEL 052-883-0850

平成23年6月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	3,897	16.5	386	39.4	352	25.9	101	△52.1
22年9月期第2四半期	3,346	24.7	277	21.2	279	49.4	211	416.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	1,501.65	—
22年9月期第2四半期	3,116.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	7,168	2,528	34.4	36,527.46
22年9月期	7,055	2,439	34.6	36,109.56

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 2,467百万円 22年9月期 2,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00
23年9月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00
23年9月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,472	9.4	590	9.1	530	0.9	513	69.7	7,631.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 68,858株 22年9月期 68,858株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 1,313株 22年9月期 1,313株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 67,545株 22年9月期2Q 67,895株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、業績改善の傾向がみられましたが、円高や原油の高騰、デフレの長期化などから、雇用・所得環境には改善が見られず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

また、3月11日に発生した東日本大震災では甚大な被害が広域に発生いたしました。当震災により、当社グループにおいても一部加盟店等が罹災いたしました。幸いに、当社の業績に対する影響は軽微でありました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念のもと、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が3,897,123千円（前年同期比16.5%増）、営業利益が386,657千円（前年同期比39.4%増）、経常利益が352,008千円（前年同期比25.9%増）と売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高となりました。また、法人税等調整額が108,149千円計上されたことにより、四半期純利益は101,428千円（前年同期比52.1%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス12千件、水まわり関連サービス27千件、カギの交換関連サービス46千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の区分の変更を行っていないため、前年同期比較を行っております。

① コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、カギ部門の業績が、受付件数の増加により順調に推移し、パソコンサービス部門の業績も、受付件数の増加により順調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門（自動車、バイクのカギを含む）の売上が242,993千円（前年同期比7.8%増）、パソコン部門の売上が50,012千円（前年同期比4.9%増）と順調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、351,829千円（前年同期比4.8%増）となりましたが、集客のための広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、営業利益は141,383千円（前年同期比15.6%減）となりました。

② 会員事業

会員事業におきましては、バイク会員では、バイクショップにおけるバイク購入者に対する会員サービスの企画・運営を行う連結子会社JBR Motorcycle株式会社の「バイクよくばりあんしん倶楽部」会員の獲得が引き続き好調であります。生活会員では、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が順調に伸びております。

当第2四半期連結累計期間におけるバイク会員の売上は、「ホンダ会員」が138,051千円（前年同期比4.8%減）、「バイクよくばりあんしん倶楽部」会員が270,886千円（前年同期比15.7%増）となりました。この結果、バイク会員の売上高は、508,733千円（前年同期比3.1%増）となりました。

同期の生活会員の売上は、「安心入居サポート」会員が572,164千円（前年同期比11.8%増）となり、当連結会計年度より株式会社ライフデポを連結子会社とした影響により「ライフデポ会員」が291,682千円となりました。この結果、生活会員の売上高は、981,039千円（前年同期比53.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,489,772千円（前年同期比31.3%増）となり、営業利益は242,005千円（前年同期比7.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるバイク会員は新規入会会員50千人、継続会員17千人、合計68千人であり、生活会員（ライフデポ会員を除く）は新規入会会員101千人、継続会員16千人、合計117千人です。

③ 企業提携事業

企業提携事業におきましては、Web広告による作業件数の増加により水の救急車事業の業績が順調に推移し、コールセンター受託事業ではコールセンター受託企業数が164社と引き続き増加しており、業績は順調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における企業提携事業の売上高は、水の救急車事業が957,770千円（前年同期比5.8%増）、旭硝子ガラスの救急車事業が425,113千円（前年同期比1.4%増）、コールセンター受託事業が497,383千円（前年同期比23.5%増）と順調に推移しましたが、セコムウィン事業が52,674千円（前年同期比10.6%減）となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,932,941千円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は224,417千円（前年同期比6.9%増）となりました。

④ 加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務による加盟店への売上が、88,072千円（前年同期比37.4%増）となりました。また、プロモーション業務に対応する広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は109,336千円（前年同期比29.9%増）、営業損失は206,639千円（前年同期は営業損失302,336千円）となりました。

なお、加盟店数は452拠点、協力店は947拠点となっております。

⑤ 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に伸びていることにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は354,761千円（前年同期比44.4%増）となり、営業利益は106,320千円（前年同期比31.0%増）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度より開始した自動車賃貸事業の順調な伸びにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は76,023千円となり、営業利益は5,235千円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ331,455千円増加し、5,366,588千円となりました。これらは主に、現金及び預金が106,469千円増加し、売掛金が280,837千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ258,353千円減少し、1,528,230千円となりました。これらは主に、有形固定資産が95,531千円増加したものの、投資有価証券が366,400千円減少したことによるものです。

（繰延資産）

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ40,528千円増加し、273,911千円となりました。これらは主に、少額短期保険事業に係る保険業法第113条繰延資産が40,702千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ232,060千円増加し、3,112,118千円となりました。これらは主に、短期借入金が100,000千円減少したものの、買掛金が90,491千円、責任準備金が32,028千円増加したことによるものです。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ208,328千円減少し、1,527,693千円となりました。これらは主に、長期借入金が289,316千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ89,898千円増加し、2,528,918千円となりました。これらは主に、少数株主持分が61,670千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益352,295千円、減価償却費92,041千円を計上し、定期預金の払戻による収入100,000千円、投資有価証券の売却による収入285,206千円があったものの、売上債権の増加96,925千円、法人税等の支払額143,703千円、有形固定資産の取得による支出180,692千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出307,998千円等により、3,875,699千円（前年同期比49.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は481,094千円（前年同期比45.4%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益352,295千円及び減価償却費92,041千円を計上し、前払費用が59,047千円減少、長期前受収益が58,417千円増加したものの、売上債権が96,925千円増加、法人税等の支払額が143,703千円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、獲得した資金は201,641千円(前年同期は454,435千円の支出)となりました。これは定期預金の払戻による収入が100,000千円、投資有価証券の売却による収入が285,206千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が180,692千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、支出した資金は476,266千円(前年同期は199,031千円の獲得)となりました。これは短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出307,998千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、平成23年3月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当四半期会計期間において、該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりしております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,262千円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,875,699	3,769,229
売掛金	706,911	426,074
有価証券	100,132	100,034
商品	15,482	9,263
その他	674,022	732,769
貸倒引当金	△5,659	△2,238
流動資産合計	5,366,588	5,035,133
固定資産		
有形固定資産	331,294	235,763
無形固定資産		
のれん	16,867	19,999
その他	240,154	258,166
無形固定資産合計	257,021	278,166
投資その他の資産		
投資有価証券	477,037	843,437
その他	464,427	445,821
貸倒引当金	△1,550	△1,738
投資損失引当金	—	△14,866
投資その他の資産合計	939,914	1,272,654
固定資産合計	1,528,230	1,786,583
繰延資産	273,911	233,382
資産合計	7,168,730	7,055,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,420	239,928
短期借入金	1,000,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	597,314	615,996
未払法人税等	149,267	128,531
賞与引当金	19,026	17,280
会員引当金	152,311	149,238
支払備金	7,153	5,185
責任準備金	185,984	153,955
その他	670,641	469,942
流動負債合計	3,112,118	2,880,058
固定負債		
長期借入金	1,197,257	1,486,573
その他	330,436	249,448
固定負債合計	1,527,693	1,736,021
負債合計	4,639,812	4,616,079

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 3 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	988,827	955,298
自己株式	△92,451	△92,451
株主資本合計	2,477,642	2,444,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,395	△5,093
評価・換算差額等合計	△10,395	△5,093
少数株主持分	61,670	—
純資産合計	2,528,918	2,439,019
負債純資産合計	7,168,730	7,055,099

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,346,326	3,897,123
売上原価	1,718,550	2,041,893
売上総利益	1,627,775	1,855,230
販売費及び一般管理費	1,350,327	1,468,572
営業利益	277,448	386,657
営業外収益		
受取利息	1,528	1,319
受取配当金	490	418
受取賃貸料	—	9,779
持分法による投資利益	24,331	—
その他	12,211	15,794
営業外収益合計	38,562	27,311
営業外費用		
支払利息	10,639	12,588
持分法による投資損失	—	14,002
保険業法第113条繰延資産償却費	22,615	32,949
その他	3,259	2,420
営業外費用合計	36,514	61,960
経常利益	279,496	352,008
特別利益		
固定資産売却益	—	120
投資有価証券売却益	13,105	24,202
特別利益合計	13,105	24,322
特別損失		
投資有価証券評価損	23,422	16,852
その他	2,345	7,183
特別損失合計	25,768	24,035
税金等調整前四半期純利益	266,833	352,295
法人税、住民税及び事業税	55,542	150,291
法人税等調整額	△312	108,149
法人税等合計	55,229	258,441
少数株主損益調整前四半期純利益	—	93,853
少数株主損失 (△)	—	△7,574
四半期純利益	211,603	101,428

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,753,611	2,061,033
売上原価	892,895	1,052,911
売上総利益	860,716	1,008,122
販売費及び一般管理費	681,060	738,181
営業利益	179,655	269,941
営業外収益		
受取利息	808	778
受取賃貸料	—	4,791
賃貸用車両売却益	—	2,485
違約金収入	—	4,487
持分法による投資利益	9,425	—
その他	8,166	1,460
営業外収益合計	18,400	14,003
営業外費用		
支払利息	5,289	6,007
持分法による投資損失	—	5,947
保険業法第113条繰延資産償却費	12,159	17,447
その他	1,611	970
営業外費用合計	19,060	30,373
経常利益	178,994	253,571
特別利益		
投資有価証券売却益	13,105	—
貸倒引当金戻入額	—	2,358
特別利益合計	13,105	2,358
特別損失		
投資有価証券売却損	—	577
災害による損失	—	2,253
その他	30	—
特別損失合計	30	2,831
税金等調整前四半期純利益	192,069	253,098
法人税、住民税及び事業税	53,534	109,444
法人税等調整額	2,501	93,793
法人税等合計	56,035	203,238
少数株主損益調整前四半期純利益	—	49,860
少数株主損失(△)	—	△1,108
四半期純利益	136,033	50,968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	266,833	352,295
減価償却費	53,826	92,041
保険業法第113条繰延資産償却費	22,615	32,949
のれん償却額	3,131	3,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,243	△10,876
賞与引当金の増減額 (△は減少)	560	△3,094
会員引当金の増減額 (△は減少)	12,318	3,072
受取利息及び受取配当金	△2,019	△1,737
支払利息	10,639	12,588
持分法による投資損益 (△は益)	△24,331	14,002
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,605
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,842	△19,632
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,422	16,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,461	△96,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△756	△6,740
前払費用の増減額 (△は増加)	22,844	59,047
未収入金の増減額 (△は増加)	△44,735	34,498
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,993	△12,540
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,173	174
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,650	40,290
未払金の増減額 (△は減少)	38,687	△36,903
前受収益の増減額 (△は減少)	△15,007	2,491
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△32,154	58,417
その他	59,887	104,926
小計	285,046	635,724
利息及び配当金の受取額	1,820	1,503
利息の支払額	△10,665	△12,429
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	54,624	△143,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,826	481,094

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	—	△97
有形固定資産の取得による支出	△5,345	△180,692
有形固定資産の売却による収入	—	66,090
無形固定資産の取得による支出	△22,049	△60,139
投資有価証券の取得による支出	△208,799	△20,698
投資有価証券の売却による収入	600	285,206
貸貸用固定資産の取得による支出	△72,416	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	65,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,582	—
貸付けによる支出	△24,500	—
貸付金の回収による収入	20,740	5,364
保険業法第113条繰延資産の増加額	△40,082	△59,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,435	201,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△162,404	△307,998
株式の発行による支出	△175	△350
自己株式の売却による収入	4,089	—
自己株式の取得による支出	△74,113	—
配当金の支払額	△68,366	△67,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,031	△476,266
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	75,421	206,469
現金及び現金同等物の期首残高	2,514,902	3,669,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,590,324	3,875,699

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	コールセン ター事業 (千円)	会 員 事 業 (千円)	企業提携 事 業 (千円)	加 盟 店 加 事 業 (千円)	少 額 短 期 保 険 事 業 (千円)	そ の 他 の 事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	162,692	604,727	799,765	41,881	143,516	1,026	1,753,611	—	1,753,611
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	33,458	80,256	—	4,001	—	117,715	(117,715)	—
計	162,692	638,185	880,021	41,881	147,518	1,026	1,871,327	(117,715)	1,753,611
営業利益(又は 営業損失△)	77,635	160,423	108,873	△144,888	35,660	△224	237,480	(57,824)	179,655

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	コールセン ター事業 (千円)	会 員 事 業 (千円)	企業提携 事 業 (千円)	加 盟 店 加 事 業 (千円)	少 額 短 期 保 険 事 業 (千円)	そ の 他 の 事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	335,620	1,066,015	1,618,612	84,180	239,759	2,138	3,346,326	—	3,346,326
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	68,573	167,061	—	5,926	—	241,562	(241,562)	—
計	335,620	1,134,589	1,785,674	84,180	245,685	2,138	3,587,888	(241,562)	3,346,326
営業利益(又は 営業損失△)	167,614	224,235	209,991	△302,336	81,151	△211	380,444	(102,996)	277,448

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類、性質の類似性を勘案して6つに分類しました。

2 各事業区分の主な内容

部門	主要事業
コールセンター事業	バイク・自動車ロードサービス、カギ、パソコン、各種クリーニング等に関するコールセンター
会員事業	バイクよくばりあんしん倶楽部会員、Honda DREAM盗難補償システム会員、Honda Motorcycle盗難補償システム会員、Club YAMAHA盗難補償システム会員、学生生活110番会員、安心入居サポート会員等
企業提携事業	ガラス、水まわり等の包括提携事業、法人向けコールセンター
加盟店事業	広告宣伝等のプロモーション業務による売上、カギのシリンダー等の販売
少額短期保険事業	少額短期保険事業
その他の事業	シンプルセキュリティ

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「生活救急グループ」の総合ブランドのもと、生活トラブル全般を解決するサービスを行っております。又、子会社ジャパン少額短期保険株式会社において、少額短期保険事業を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「コールセンター事業」、「会員事業」、「企業提携事業」、「加盟店事業」、「少額短期保険事業」から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コ ー ル セン タ ー 事 業	会 員 事 業	企 業 提 携 事 業	加 盟 店 事 業	少 額 短 期 保 険 事 業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	351,829	1,407,265	1,742,840	109,336	209,828	3,821,100	76,023	3,897,123	—	3,897,123
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	82,506	190,101	—	144,932	417,540	—	417,540	△417,540	—
計	351,829	1,489,772	1,932,941	109,336	354,761	4,238,641	76,023	4,314,664	△417,540	3,897,123
セグメント利益 又は損失(△)	141,383	242,005	224,417	△206,639	106,320	507,487	5,235	512,723	△126,065	386,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車賃貸事業、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△126,065千円には、セグメント間取引消去△9,722千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,343千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コ ー ル セン タ ー 事 業	会 員 事 業	企 業 提 携 事 業	加 盟 店 事 業	少 額 短 期 保 険 事 業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	167,999	785,654	894,215	54,807	116,418	2,019,095	41,938	2,061,033	—	2,061,033
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	39,823	89,947	—	73,525	203,296	—	203,296	△203,296	—
計	167,999	825,478	984,162	54,807	189,944	2,222,392	41,938	2,264,330	△203,296	2,061,033
セグメント利益 又は損失(△)	62,623	185,273	120,735	△102,994	63,506	329,144	2,532	331,677	△61,735	269,941

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車賃貸事業、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△61,735千円には、セグメント間取引消去△4,841千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
- 該当事項はありません。